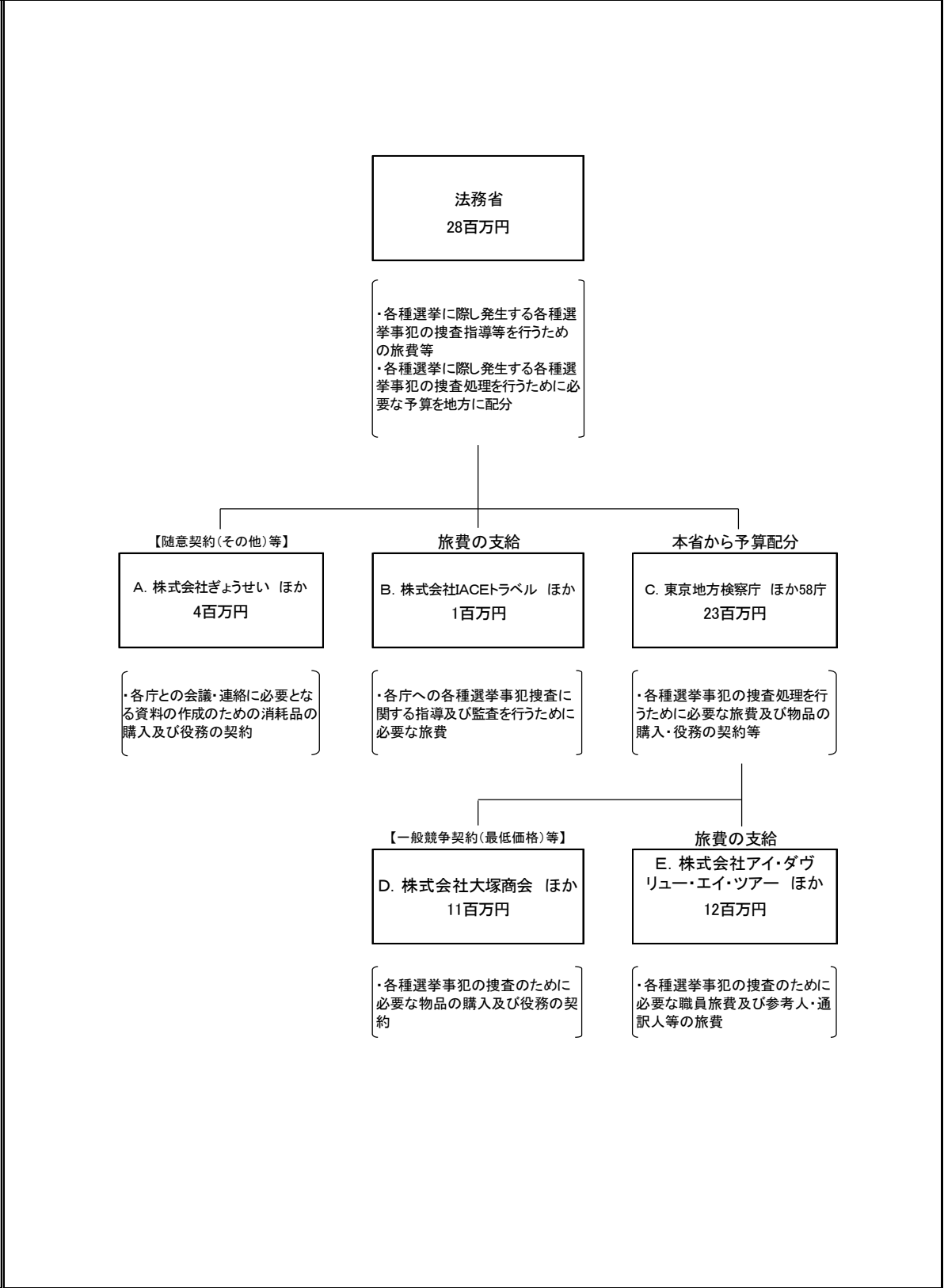


令和5年度行政事業レビューシート			(法務省)				
事業名	選挙事犯の取締り対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 是木 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法、公職選挙法		関係する計画、通知等	-			
政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)		主要経費	その他の事項経費			
施策	適正迅速な検察権の行使(Ⅱ-5-(1)) 検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379486.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い、公判を遂行することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	大型選挙の実施に際しては、各種選挙違反が発生することから、検察においては、積極的かつ適正な選挙事犯の取締りを行う必要があるところ、大半の事案が大規模かつ組織的に行われ、その関係者は極めて多数に上るため、直接的に違反行為をした者のほか、その背後にいる者の関与を含めて、事案の真相を明らかにし、適切な捜査処理を行い、公判を維持するためには、検察においても組織的に対処した上、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判活動を行う必要がある。また、公職選挙法の改正以降、いわゆる連座制が強化されたことに伴い、違反の様相が悪質・巧妙化する一方で、選挙違反行為が潜在化する傾向が顕著に認められ、その取締りは一層困難化している。						
事業概要 (5行程度以内)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	-	33	37	30	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	33	37	30	-	
執行額(G)	-	19	28				
執行率(%) =(G)/(F)	-	58%	76%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	58%	76%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	検察企画調整費			令和6年度は大型選挙の実施予定なし。		
	(目)	職員旅費	2	-			
	(目)	庁費	1	-			
	(項)	検察費					
	(目)	選挙取締庁費	3	-			
	(目)	選挙取締旅費	2	-			
	(目)	参考人等旅費	1	-			
	(項)	検察運営費					
	(目)	職員旅費	17	-			
(目)	検察業務庁費	4	-				
	その他		-				

	計(A)	30	-						
活動内容① (アクティビティ)	選挙事犯の真相を解明し、検察が組織的に適切な捜査処理を行い、密度の濃い公判立証活動を実施するための体制を整備する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	適正迅速な選挙事犯への着手	選挙事犯の受理件数	活動実績	件	656	1,107	1,432	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	適正迅速な選挙事犯への着手が、本事業の目的である迅速的確な選挙事犯の真相解明、適切な捜査処理・公判遂行につながることから、同目的を成果目標として設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	迅速的確に選挙事犯の真相を解明して、適切に捜査処理を行い、公判を遂行する。		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	選挙事犯の処理率(選挙事犯の処理件数/受理件数)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、迅速的確に選挙事犯の真相を解明して、適切な捜査処理・公判の遂行を目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティである選挙事犯に係る捜査・公判体制の整備が、目標である適切な捜査処理・公判遂行に直接結びつくため。								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	判例集追録の購入	3	旅費	職員旅費	0.8
計		3	計		0.8
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	選挙事犯の取締り	1	消耗品費	コピー用紙購入	1
計		1	計		1
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.4	-	-	-
計		0.4	計		-

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	判例集追録の購入	3	随意契約(その他)	-	100%	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守	0.1	随意契約(その他)	-	100%	-
3	佐川急便株式会社	8130001000053	集荷配送業務	0.1	一般競争契約(最低価格)	2	69.7%	-
4	株式会社秋山商会	8010001036398	事務用消耗品購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
5	富士フィルムビジネスイン ベーションジャパン株式会社	1011101015050	複写機保守	0.1	随意契約(その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IACEトラベル	7010001128717	職員旅費	0.8	その他	-	-	-
2	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	選挙事犯の取締り	1	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	選挙事犯の取締り	1	その他	-	-	-
3	那覇地方検察庁	4000012140045	選挙事犯の取締り	0.8	その他	-	-	-
4	鹿児島地方検察庁	6000012140043	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
5	福岡高等検察庁	2000012140006	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
6	神戸地方検察庁	1000012140023	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
7	最高検察庁	7000012140001	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
8	大分地方検察庁	8000012140041	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
9	福岡地方検察庁	3000012140038	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
10	さいたま地方検察庁	4000012140012	選挙事犯の取締り	0.5	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	コピー用紙購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	-
2	村田株式会社	3350001002073	コピー用紙購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	74.2%	-
3	株式会社グラフィック	4012801003936	トナー等購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
4	武正株式会社	7030001060307	コピー用紙購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.5%	-
5	株式会社正美堂	7130001021125	事務用消耗品購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	87.9%	-
6	株式会社文進堂	1430001014392	コピー用紙購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	74.5%	-
7	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	コピー用紙購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	80.7%	-
8	株式会社楯紙店	7470001001613	コピー用紙購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
9	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	8010901029220	複写機保守	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-
10	日本通運株式会社	4010401022860	集荷配送業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	0.4	その他	-	--	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.2	その他	-	--	
3	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	
4	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	職員旅費	0.1	その他	-	--	
5	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.1	その他	-	--	
6	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	職員旅費	0.1	その他	-	--	
7	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
8	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
9	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
10	株式会社IACETラベル	7010001128717	職員旅費	0.1	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	